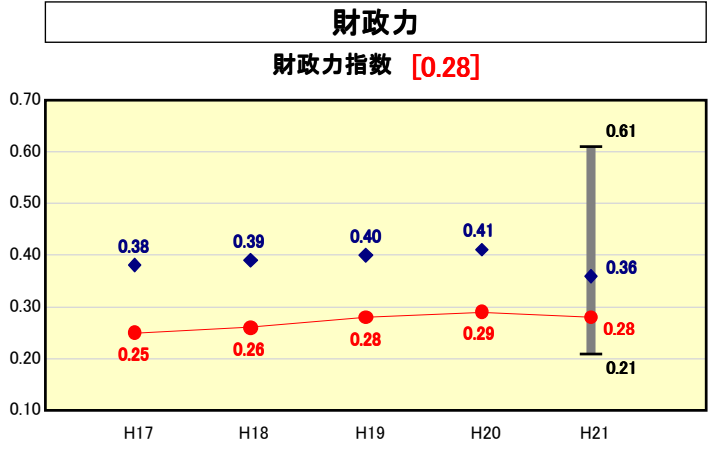


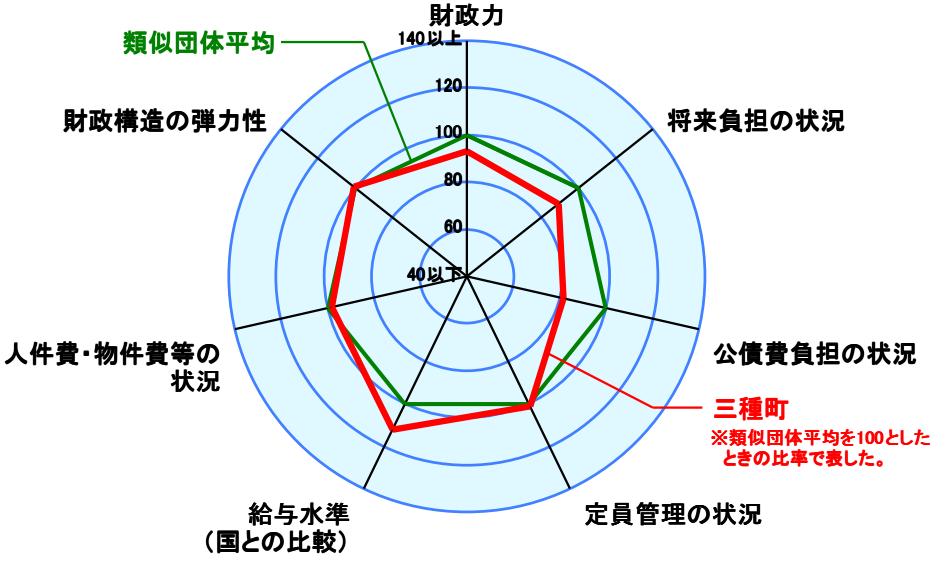
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



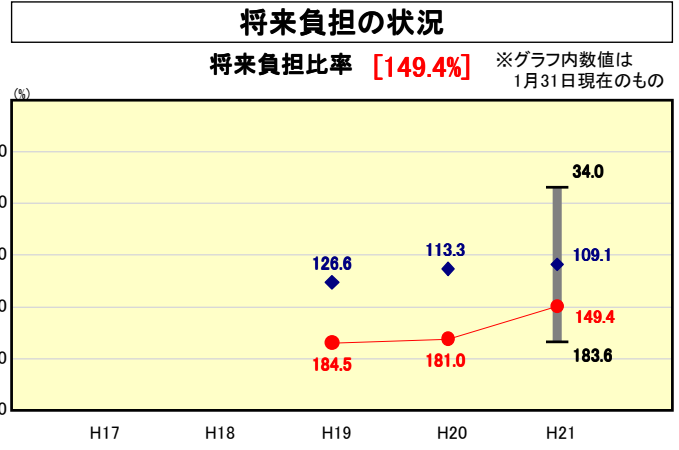
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 0.55  
秋田県市町村平均 0.33

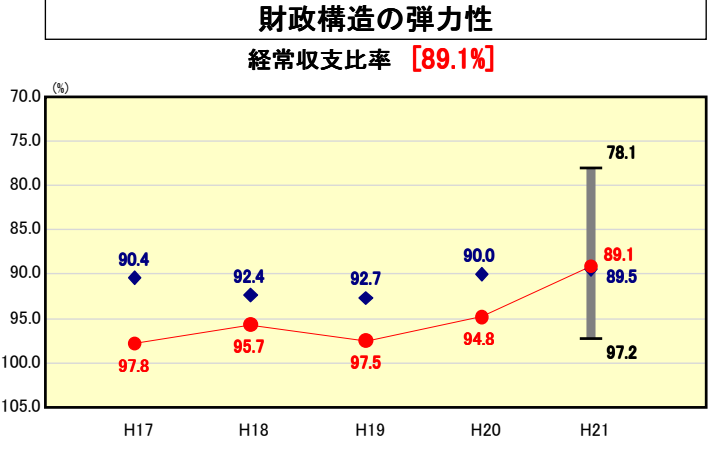
人口	19,765	人(H22.3.31現在)
面積	248.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,069,909	千円
歳入総額	11,273,133	千円
歳出総額	10,959,861	千円
実質収支	212,746	千円



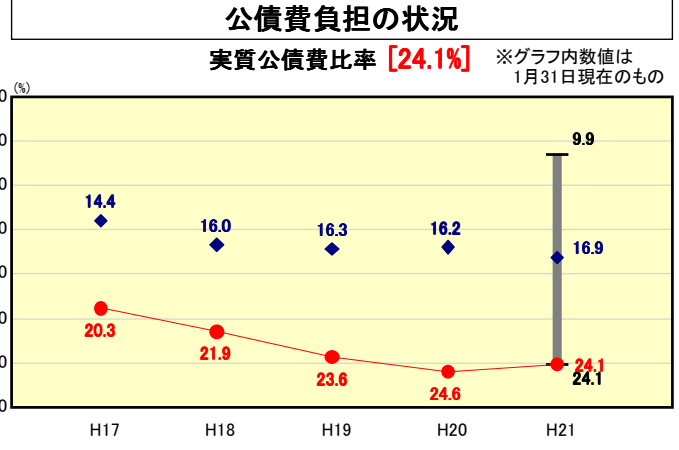
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



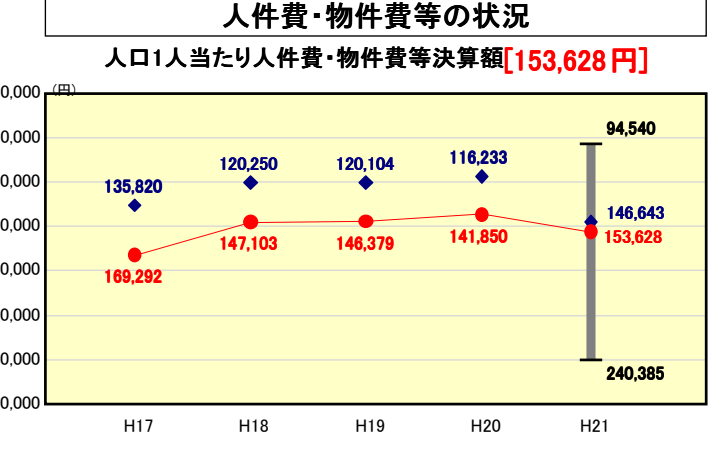
類似団体内順位 15/17  
全国市町村平均 92.8  
秋田県市町村平均 136.4



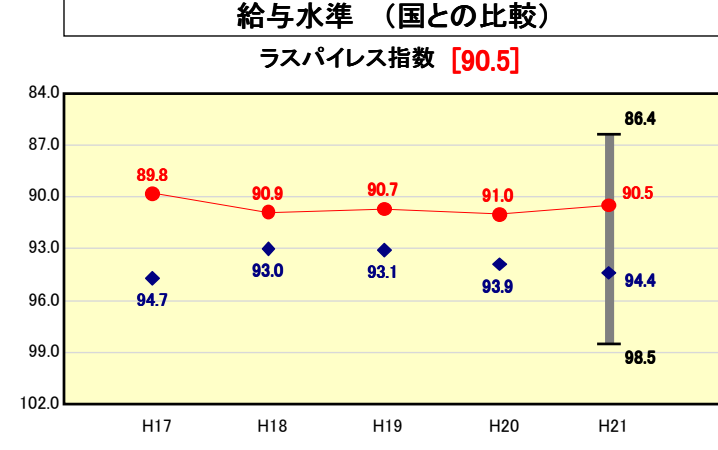
類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 90.1



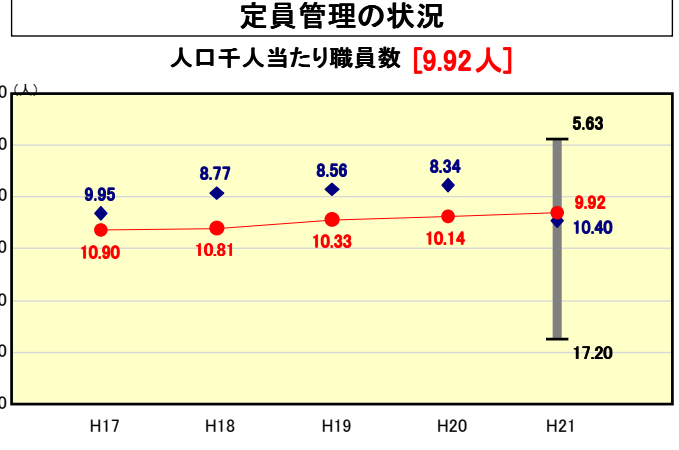
類似団体内順位 17/17  
全国市町村平均 11.2  
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 115,856  
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 3/17  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 7.33  
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口の減少が続くなど、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤が類似団体平均及び県内平均を下回る要因となっている。そのため、平成22年度から5カ年の三種町行財政改革大綱及び平成22年度から3カ年の三種町行財政改革推進計画の策定により、安定的な財政基盤の確立に向けた対策を実施する。

**【経常収支比率】**  
地方交付税の増、集中改革プランによる定員管理の適正化(△10人)、行財政改革推進計画による需用費などの内部経費の削減に加え、平成20年度で公債費償還のピークを過ぎたことにより5.7%改善され、合併後初めて類似団体平均及び県内平均を下回った。今後も行財政改革大綱や公債費負担適正化計画(新規発行債の抑制及び繰上償還による公債費の縮減)の着実な遂行により、財政の硬直化を解消し弾力性のある行財政運営ができるよう、更なる経常経費の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
集中改革プラン・行財政改革推進計画(総合支所の縮小などによる職員定数の適正化H17～H22までに△57人)により改善を図ってきたことにより、類似団体平均に近づきつつある。しかし県内平均より高い水準にあるため、行財政改革大綱の策定により、人件費・物件費の改善に努め

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体平均と比較すると、平成17年度から毎年度低水準で推移している。要因として、職員採用時の試験区分の運用や昇給・昇格運用の相違により、経験年数の多い階層の指数が低いことなどがあげられる。今後は、人事評価制度の導入を検討し、職員能力・実績を重視した給与体系への転換を図り、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
比率は大きく下がったものの、類似団体平均及び県内平均と比較すると高水準にある。これは、国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業における地方債借入により、地方債現在高が大きいことが(平成16年度ピーク)主な要因であるが、合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、新規発行債の抑制を図っているため、地方債現在高は減少している。今後も、世代間負担の公平に配慮しながら財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成20年度が公債費償還のピークであったため0.5%改善されたが、類似団体平均及び県内平均で最高水準となっている。今後も、公債費負担適正化計画に沿って、新規発行債の抑制等を図り、財政の健全化に努める。(平成25年度決算までに3カ年平均19%以下)

**【人口千人当たり職員数】**  
退職者不補充、若年退職勧奨など適正人数へと抑制を図ってきたことにより、合併後初めて類似団体平均を下回ったが、県内平均は上回っている。今後も行政サービスの質を維持するため、必要な人員を確保しつつも、適正な定員管理に努めていく。